

令和7年度 第1回磐田市行政経営審議会 議事録

【日 時】 令和7年12月22日（月） 18時30分から20時30分まで

【出席者】 委員 14名

秋元富敏 委員、井上佳子 委員、大澤房男 委員、大杉幸弘 委員、小村隆史 委員、砂川利広 委員、高橋良和 委員、高柳裕久 委員、松本典子 委員、守谷充子 委員、藤崎淳 委員、藤森新五 委員、堀川知廣 委員、矢田央生 委員

事務局 10名

市長、副市長、企画部長、経済産業部長、こども部長、政策推進課長、政策推進課長補佐、政策推進課担当3名

1 開会

2 市長挨拶

3 委嘱状交付

4 定足数の報告（委員総数 15名中 14名の出席により会議成立）

5 委員自己紹介

6 会長及び副会長の選出（市長は公務により、退席）

7 議事

(1) 「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和6年度取組結果報告及び地方創生関連交付金の効果検証について

(2) 第3次磐田市総合計画の策定基本方針について

(3) 「市民意識調査結果」及び「第2次磐田市総合計画（後期基本計画）評価報告書」の報告について

8 その他

9 閉会

【議事①】「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和6年度取組結果報告及び地方創生関連交付金の効果検証について

委員	<p>一番心配してるのは出生率が上がらないこと。 もう少し抜本的に考えていかなきゃいけないことがあるのではと感じている。</p>
事務局	<p>出生数は、令和6年度は807名だが、令和7年度に関しては、母子手帳の発行数から予測すると、100人ぐらい増える見込みではある。今年度プレパパママ教室の取組みや、不妊治療の保険適用分の補助、家事支援ヘルパーの派遣を新規で始めたりと、安心して子供を産み育てられる環境を整えている。併せて制度を知らない方にPRできるよう、周知に力を入れながら、出生数が上がっていくように取り組んでいきたいと考えている。</p>
委員	<p>不登校児童生徒数のKPIとしては減ることがいいこととしているが、果たしてそれでいいのかと疑問に感じている。登校していない子でも、のびのびと生きていたり、いろいろなところにフリースクールとか居場所とかもできていたりする。もちろん学校で学べることもたくさんあるが、そもそも学校のシステム自体どうなのかという話もあったり、学校に行きづらくなったりしてしまう理由があると思う。そのあたりを連動して考えられないかと思っている。</p> <p>もう一つ気になるのは、潜在的な不登校児数はどれぐらいいるのかということ。不登校まで行かなくても登校しぶりをしたり、親御さんが福祉の方にリーチしなかったりと、どうしても知られていない、潜在的な数もあると思っている。</p>
事務局	<p>不登校に関しては、いろんな考え方があると思うし、どれが正しいというものもないと思っている。</p> <p>また不登校の原因も様々あり、先生が嫌だとか、友達が嫌だとか、家庭の事情だとか、非常に難しい問題だと常々感じている。</p> <p>近年は学ぶ機会は様々なところにあるので、必ずしも学校に来なきゃ駄目という考え方はもう違うのではないかと感じている。そのため、この対策を今後どうしていこうかということは今一生懸命考えている。</p> <p>その一つとして、学校には来るけど、クラスにはいけなくて、そこで勉強したり居場所になったりするのを、中学校単位で全部作ってあげたらということで、検討を進めているところである。</p>

委員	<p>新規で「障がい者の緊急時支援の充実」という項目があるが、親なき後を見据えた相談支援や緊急受け入れ体制の整備を進めたとあるが、具体的にはどういったものなのか。</p>
事務局	<p>今後緊急時支援が必要な障がい者が増加していく見込みであることから、例えば介護している家族が急病や入院で不在になったり、場合によっては亡くなったりした時に、緊急受け入れ先が見つからないといった場合への対応ということで去年から始めた。</p> <p>これについては利用者の事前登録が必要で、対象の家庭から登録をしてもらい、市内の施設と連携しながら対応していくといった事業である。</p>
委員	<p>企業版ふるさと納税について、民間の力をもっと呼び込み、官と民が一緒に取り組むのは非常に重要なこと。</p> <p>新市民文化会館の整備事業や、ジュビロ・ブルーレヴズの招待事業とかを企業版ふるさと納税の対象としてあげているが、もっと対象を幅広くしたほうが良い。例えばスタートアップの誘致であったり、グローバル人材の活用面であったり、BCP(事業継続計画)であったり。そういったものを幅広く市民、企業に訴え、企業が自分たちだけで通常やっている社会貢献事業を市と一緒にやっていくっていう風潮を、もっと強く出していきべきだと思う。そういったコンテンツは磐田市にはあると思うので、今後それを強くして行ってほしいと感じている。</p> <p>現状、市として企業版ふるさと納税に対して、どのように考えているのか。</p>
事務局	<p>企業版ふるさと納税については、市外に本社を置く県内外の企業だけでなく、首都圏の企業も含め、「待ち」ではなく、「営業」していくことが大事だと思っている。</p> <p>例えば磐田市にはこんな課題があるが、企業にはこんな強みがある。そういった企業がある種、磐田市に注力したくなる投資したくなるような企業への営業的な関わりが必要だと考えている。</p> <p>企業版ふるさと納税を企業からしてもらうにあたっては、カテゴリーを示してはいるが、結構ぼんやりしているので、もっと具体的な事業をしっかりと示した中で、乗ってくれそうな企業に対しては積極的にアプローチしていく必要があると考えている。</p>
委員	<p>個別の取り組みというより、全体の話になるが、今のKPIの評価について、令和 2 年度と令和 6 年度の比較で、現状分析と課題の洗い出しを行っているが、トレンドが大事。毎年取れる指標ばかりではなく、4 年や 2 年に一度の指標もあるので難しいところはあるが、毎年度実績を確認できる指標であれば、トレンドを見て評価し、今後の施策を検討すべきだと思うので、毎年の経年変化がわかるような表にして、分析したほうがよい。</p>

事務局	<p>指標は毎年度調査をかけているので、毎年の経年比較を掲載することは可能である。見せ方含め、今後の参考にしていきたい。</p>
委員	<p>路線バスのキャッシュレス決済は、利用者からも利便性が良いということで、大変好評である。その一方、これから高齢者社会を迎えるにあたって、高齢者の足として、デマンドタクシーは非常に重要。湖西市のコーちゃんタクシーは順調だと聞いているが、磐田市のデマンドタクシーの取り組みはどうか。</p>
事務局	<p>近隣の首長会議で、湖西市の取組みのほかにも、御前崎市や掛川市でも実証運行するといった情報もあるため、他市の取組みも参考にしながら、本市の実情に合った取組みを推進していくことが大切だと感じている。</p> <p>磐田市のデマンドタクシーは、「お助け号」という名称で、県内でも先駆的に実施したものであり、利用者の自宅から定められた病院やスーパーまで乗り合いで行くようになっている。令和7年2月からは、磐田中央線と豊田線の2路線で新たにインターネット予約も開始し、電話予約ではできなかった夜間の申し込みも可能とした。利用者数は年々増加し、ニーズに対しての供給量の確保や予算の増大が課題となっている。</p>
委員	<p>若者が大学進出で市外に出ていき、そのまま帰ってこないということが多い。</p> <p>UIJターンの推進について、大学と連携し企業研究会を開催したとあるが、そのアウトプットはどうか。</p> <p>奨学金返済支援補助金は申請者109人、870万円とあるので、一人当たり7~8万くらい。もっとここをメリハリつけて重点的にあげても良いのではないか。またタイガーマスク基金みたいな児童養護施設の子どもたちへの大学進学資金援助のようなものも併せて支援できればと感じている。</p>
事務局	<p>UIJターンの奨学金返済支援補助金制度は、磐田に戻ってきた人を対象としているが、その就職先は市内に限定していない。浜松市では市内の企業からも償還の支援をしてもらう取り組みもしているが、現状磐田では県から補助金の2分の1の支援をもらいながら取り組んでいる。</p> <p>大学と連携した企業研究会等により就職した人は110名となっている。うち磐田市内の企業へ就職が決定した方が26名、市外への就職が84名となっている。数字の把握は、この事業に参加した学生にLINE登録してもらい、就職決定したときに報告してもらうことで把握している。</p>

委員	SNSを活用したシティプロモーションの推進で、InstagramやFacebookなどのSNSを活用して、市の魅力を発信してフォロワー数の拡大を図ったとあるが、現状のフォロワー数は記載あるが、伸び率はどうか。またこれにより意図しているだけの効果があったのか。
事務局	SNSによって利用している世代が異なっている。また、外国人はLINEをあまり活用せず、XやFacebookを活用している。情報を伝えたい対象や年齢層に合わせて、その対象に訴えかけることができる情報発信の仕方を工夫している。公式LINEの伸び率については、前年に比べ、4,000件ほど登録者が増加している。

【議事②】 第3次磐田市総合計画の策定基本方針について

委員	これからの計画ということで若者の意見を取り入れた方がいいと思うが、策定スケジュールを見ると、若者会議は令和7年8月に開催したとある。行政経営審議会でもいろいろ議論を重ねていくが、今後も若者の意見を聞く機会を設けた方が良いのではないかと。
事務局	今年度開催した若者会議については、若者26人が集まり、未来の磐田市のまちの将来像について、グループごとに語り合ってもらい提案してもらった。今後の計画の具体的な中身についても、若者の意見を聞くことは重要だと思うので、意見の取り方についても今後考えていきたい。
委員	次期計画の終期である令和16年に23歳になる人は、現在中高生。大学卒業した若者たちが磐田に戻ってきてもらうまちにしていくため、その年代の若者たちの意見を把握しながら計画づくりを進めてもらいたい。
委員	フォアキャストिंगに対し、バックキャストिंगを取っていくところについて、例えばオムロンのサイニク理論はものすごい未来を予想し、そこからバックキャストिंगしているが、今回はそういう形ではなく、令和16年度からのバックキャストिंगでいいのか、もっと先の話なのか。 バックキャストングを入れるとすると、まず目標を早めに立てないといけないと思うが、このスケジュールで来年中に提言ができるのか、不安を感じる。

事務局	<p>いつ時点のものを目標として掲げていくのかというところで、いろいろ悩みながら進めてきた。</p> <p>先ほど話しに出た若者会議の中で、若者に具体的に未来をイメージしてもらう際に、イメージしやすいところは10年後ではないかというところで、まちの将来像を検討してもらった。</p> <p>次期計画についてのバックカスティングは、計画期間が終わる8年後(2035年)をイメージしながらやっていけたらと考えているが、これについても審議会の中で、意見等もらいながら進めていきたいと考えているが、現時点では、計画の終期である8年後(2035年)を目指してと考えている。</p>
委員	<p>静岡県の総合計画の審議会委員もやっているが、静岡県の新しい総合計画でも、まさに今話題になっているウェルビーイングの議論それからバックカスティングの検討もしているので、情報提供という形で聞いてもらえればと思っている。</p> <p>防災の視点からの問題提起としては、時代の宿命である南海トラフ地震というのは、皆さん何年ぐらいに起こるといった感覚を持っているか。静岡県立大学の学長を務めた地震学者の先生は、2038年頃には南海トラフの巨大地震が・・・というタイトルのものを出している。</p> <p>一方、磐田市の次期総合計画の期間は、令和9年4月から令和17年(2035年)3月までとなっている。</p> <p>そして、南海トラフ地震は90年から150年、あるいは100年から150年と言われているが、一つ前の南海トラフ地震の発生から今年でちょうど80年になる。そのため、もし90年で起こると2035年、100年で起こると2045年という話になる。従って、そのような時間感覚を持って今何に取り組むべきかというふうな発想を持つといろいろなことが整理できるのではないかと考えている。</p> <p>そのことを理解した上で、問題提起すると、残された時間を使って、安全安心な排泄環境を作りませんかということ。地震が発生し、何が怖いかというと、液状化であり、液状化にある下水道の能力がパンクすることであり、かつそれに対して修理する人が極めて少なくなっていること。そういう形で、皆さんにもぜひ気にしてもらいたいのは、そのような人手不足社会ということをどこまで意識できるんだろうかということ。</p> <p>ウェルビーイングまたバックカスティングということを考える一つの材料はそのあたりにあるのではないかと考えている。</p>

【議事③】「市民意識調査結果」及び「第2次磐田市総合計画(後期基本計画)評価報告書」の報告について

<p>委員</p>	<p>磐田は輸送機器関連の企業が多い。事業者と話をする中で、景気が不透明で、環境変化が激しい中、今の主要事業を永続的にやっていくことが重要とは言いつつも、今の事業から変わるものも作らなければという危機感を持っている会社が多いと感じている。しかしながら、そのやり方がよく分からなかったり、中小企業に関して言うと人・物・金が足りないといった声がある中で、新事業へのチャレンジとかイノベーションを後押しするような政策や、人材不足への対応についてどのように考えているのか伺いたい。</p> <p>市民意識調査に関していえば、アンケート項目で「居住年数」があるのであれば、長く住んでいる方と新しく転入してきた方との相对比较の中で、こういうところがまだまだ足りてないという意見があると思うので、そういったところについて、市の方で感じてるものがあれば教えてもらいたい。</p> <p>これは意見になるが、いろんなKPIに対する達成率については、定量的である部分と、満足度調査的な部分があると思うが、これが経済効果にどれくらいインパクトを与えたかっていうところをぜひ知りたいと感じている。例えば、企業誘致をしてきて経済効果がどれくらいあったかとか、いろんな政策を打った結果、経済効果としてどれくらいのインパクトがあったかっていうところの指標があるといいと感じた。</p>
<p>事務局</p>	<p>市としても、市内の企業と連携し、様々な情報をもらいながら、対策を打っていきたいと思っている。</p> <p>新規事業への展開では、いろんな掛け算によるビジネスマッチングで、新規の事業創出に繋がっていくよう、いろんな連携を金融機関ともしていききたい。そういった中、「産業イノベーションマネージャー」を本年度から新たに配置した。先日キックオフイベントをやったばかりなので、具体的な成果はこの場で伝えるにはまだ早いですが、スタートアップの力を借りたような市内企業との掛け算というようなところで一つ取り組み始めている。</p> <p>人材の確保については、市内の大手企業からは首都圏の学生や高度人材の確保、中小企業からは高校卒人材の確保が課題としてあると聞いている。そうした中、今後取り組んでみたいのは、外国人人材について。市内に約1万人の外国人の方が住んでおり、中小企業の人手不足の解消に向けた取組みの中で、まずは姉妹都市でもあるフィリピンのダグパン市との人材の産業交流みたいな取組み。これもまずは勉強会からスタートし、令和8年の2月からセミナー形式でトライしてみたい中小企業にも関わってもらいながら、進めていきたいと考えている。</p> <p>経済波及効果については、磐田市としての独自の産業連関表を作っているのので、例えばこの誘致活動で1億円インプットをかけたが、その波及効果はいくらだっていうのは現実的にはじき出せるようにはなっている。</p> <p>市民意識調査については、回答者の属性で「居住年数」を設けている。現時点では、居住年数に基づく詳細な分析は行えていないが、貴重なデータであるため、計画策定に向けて活用していきたいと考えている。</p>

委員	<p>農業分野への意見。実際に 40 年農業に携わっているが、農業がどのように変わってきたのか見てみると、家族農業からだんだん法人化し、今では、新規参入の方が農業界を牽引しているような状況になっている。</p> <p>どうしてこうなっているのかと考えてみると、自分で値段を決めて売っていく、そういうところが新規参入の方はできており、農業が今後力強く動いていくためには、そういう力を身につける必要があると思う。</p> <p>そういった観点から、どうしたら儲かる農業、夢のある農業ができてくるのかなと、そういうところをこの計画の策定にあたりしっかり話してみたいなと思っている。</p>
事務局	<p>近年は就農の仕方も多様なスタイルがあると感じている。</p> <p>数年前は大規模効率経営がよく言われており、水田を集約し、大型機械を使って効率的に生産をすることで儲けるというようなスタイルがあったが、今は、小面積であっても付加価値をつけて展開していくといスタイルもある。半農半Xとか半分農業で半分違う業態例えばレストランをやったりだとか、何か加工に持っていったりだとかそういうところで儲かる経営に展開していくとか様々な形がある。</p> <p>大規模経営を目指す方もいれば、付加価値をつける農業を目指す方もいて、いろんな人がいる中で、バックキャストで描く未来をどうするか、委員にもアドバイスいただきながら考えていきたいと思っている。</p>
委員	<p>ヤマハ発動機が、御厨駅から会社まで、出勤と退勤にゴルフカートを利用した取組みを開始している。企業だけでは、なかなか踏み込めないところもあると思うので、モビリティの今後のさらなる活用に向けて、市が協力して取組みを進めてほしい。</p> <p>また、磐田市が良くなることは大前提だが、袋井や森町など中遠地域として一体的に活性化に取り組むことが重要だと思っている。市町で連携をしながら、大きなくくりで、活性化に取り組んでいくといった考えでお願いできればと思っている。</p>
事務局	<p>ヤマハ発動機のゴルフカートの件については、通勤だけではなく、例えば観光イベントだとか、もっと使い道があるのではと感じているので、企業と一緒に連携しながらやっていければと思っている。</p> <p>広域連携については、サービスの提供についても、広域でやった方が効果があるものも多い。また今すぐではないが、将来的には公共施設も、広域連携で考える時代が、多分そんなに遠くない将来に起こるのではないかと考えているので、今後も広域連携の重要性は十分認識し、進めていきたいと考えている。</p>

委員	<p>自治会連合会について。自治会は全部で 300 あり、小さいところは 10 数軒、大きいところは 1500 軒の世帯の自治会があるが、同じような内容で事業活動をしている。困っているのはやはり人員不足。自治会長はじめ役員の方々に年間の事業計画、事業イベントそういうのも含めて奮闘してやってもらっている。そして、自治会構成から一つ離れて、地域づくり協議会も発足し、地域のための地域の皆さんによる組織で取り組んでいる。</p> <p>本日もさまざまな意見が出たが、自治会連合会では課題を何とか是正しようということで、今改革を進めている最中である。2～3 年または 5 年くらいかかるかもしれないが、地域の皆さんが納得できるような自治会活動を進めていきたいと考えている。</p>
----	---